

平成30年度 第1回瀬戸市環境衛生審議会議事録		
日時	平成30年6月7日(木) 午後3時から午後5時まで	
場所	瀬戸市役所5階 501会議室	
出席者	委員	出席者：小林委員、藤井委員、伊藤委員、服部委員、 林委員、吉田委員 欠席者：なし
	事務局	長谷川市民生活部長 (環境課) 山内課長、長江課長補佐兼環境保全係長、 久野ごみ減量係長、石垣ごみ減量係主事
傍聴者		1名
<p>1 開会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長江補佐から会議成立の報告</li> <li>・長谷川部長から挨拶</li> </ul> <p>2 議事</p> <p>(1) 会長及び副会長の選任について 委員の互選により会長：小林委員、副会長：藤井委員に決定した。</p>		
会長	<p>本計画の策定時から携わっており、先ほど部長がおっしゃったとおりごみ減量は必ずしも進んでいない。いろいろな要因はあると思うが、中身をしっかり見てこれから何を行っていけばよいか、5年後に当初目標を達成できるよう道筋をつけていきたい。</p> <p>それでは、次第に沿って議事を進めていく。本日は瀬戸市長より「瀬戸市一般廃棄物処理基本計画の中間見直し」についての諮問書をいただいている。(諮問書を読み上げる)今年度内に答申をしたいと思うのでよろしくお願ひしたい。</p>	
(2) 一般廃棄物の現状と基本計画に掲げる施策の進捗状況について		
事務局より基本計画関連資料 p.1～p.4 について説明。		
会長	<p>当初この計画を策定した際には、ごみの総排出量を H24 年度：約 43,000t あったものを平成 35 年度：36,000t に減らす、17%削減という目標を掲げた。1人1日当たりのごみ量について、資源物込みの数値は横ばいながら、資源物を除いた数値は増えている。この中身を見ると、事業系が増えているためである。ごみ量の県内順位については、若干良化している。市内のごみ量が減っていないのに、順位が上がっているということは県内全体でもごみ減量に苦労しているということがわかる。ごみ処理費についても横ばいであり、4年間安定していると言える。</p>	
委員	<p>IT化が進みペーパーレスが進んでいるものの、紙類は多く出ている。裏紙利用など進めているものの、紙類量は過去と変わらない、反対に増えているかもしれない。</p>	
会長	<p>この件は、今後相談しながらやっていきたい。事業活動を衰退させ</p>	

	てごみを減らすということはありませんことであるため、いい案を出しながらやっていきたい。
委員	なぜ事業系ごみが増えたのか。
事務局	一般的には、景気がよくなると事業活動が活発になるため廃棄物が増える。ただ原因が特定できていないのが現状。原因がわかればそれをターゲットにごみ減量の提案をしていきたい。晴丘センターに持ち込まれる事業系一般廃棄物で割合が多いのは、飲食店の厨房などから出る生ごみ類であり、事業者の方にも情報提供できることがあれば提案していきたいと考えている。
委員	市民からみると、瀬戸市は商店街なども衰退しており、事業所が増えている印象はないが事業系ごみが増えているのはよくわからない。また家庭系と事業系では焼却単価が違うのか知りたい。
事務局	家庭系、事業系ともに晴丘センターでの受入費用は変わらない。
委員	家庭系ごみのほうが割高という印象を受けるが。
事務局	現在は、家庭系ごみについてごみ袋代以外の料金はいただいている。事業系ごみについては、晴丘センター搬入時に10kgあたり200円をいただいている。
事務局より基本計画関連資料 p.5～p.8 について説明。	
会長	「基本方針を実現するための施策の体系」について、太字（赤字）になっている項目について一生懸命進めている。特に服部委員が所属しているごみ減量推進会議は、ほぼ毎月実施され、いくつか事業化されている。また年末の分けっこ広場についても成果を上げており、一步一步着実に進められている。太字になっていない項目については（実施されている項目が）1、2点のみと停滞しているが、メリハリをもって進められていると言える。
委員	実施状況が「×」の項目については、ぜひ実施いただきたいと思う。瀬戸市内は小規模事業者が多いため、小規模事業者に対する取組（資源物の分別徹底など）を行ってもらえるとありがたい。
会長	その点についてはこれから仕掛けていきたい。実施可能な案を考えていく必要があるため、何かお知恵があればいただきたい。他に反省しなければいけないということがあれば、意見をお願いしたい。
委員	瀬戸市として、着実に進んでいるという評価なのか、まだ足りないという評価なのかを確認したい。
事務局	ごみ量は下げ止まりしており、今までどおりやっても大きく下がらない。計画後半では、もう一步踏み込んだ施策を行っていかねばいけないと思っている。 晴丘センターは施設の老朽化が進んでおり、建替えには250～300億円かかる。そのため、来年から3年かけて10年間の延命工事を50億円かけて実施することが決まっている。工事期間中もごみの受入を行っていくが、受入ができない時期については名古屋市、春日井市、尾三衛生組合（東郷町）などにごみの処理をお願いしながら焼却工場の工事を行わなければならない。その期間は運搬費用

	<p>もかかり、受入先へ処理費を払いながら行うため、ごみ減量が進めばその費用も縮減できる。具体的な方策は決まっていないが、「非常事態宣言」を出して、ごみ減量により削減できたコストは市民にとってもっとよいことに使えることをPRしながらごみ減量をお願いし、また事業者にもお願いしていきたい。前半5年間は若干足りなかったというのが正直な感想である。</p>
委員	<p>「家庭からの生ごみ減量促進」については、「○」となっているが、この事業内容で減量普及促進につながっているのかというのが率直な感想。「学校教育におけるごみに関する学習の実施」も「○」になっているが、何校で実施実績があるのか。市内全ての小学校、幼稚園等で実施できているのであればすごいことだが、2～3校で「○」になっているかもしれないなど、その辺りが見えない。また「様々な媒体・機会を用いた情報提供」では媒体が広がることはいいことだが、市民にどれほど広がったのか。アプリを使っている人はどのくらいいて、行政情報番組はどれだけの人が見ているのか。「○」がついている項目でさえ、本当にできているのかという印象。</p>
事務局	<p>「○」がついているからもう十分、何もやらなくてよいとは思っていない。ご指摘いただいた生ごみについても、毎年の組成調査にて4割ほど発生しているが、なかなか減らない。生ごみは、水気があり燃えにくく、重量があるため運搬コストやCO2発生量も多く、カラスや野良猫の被害発生といった様々な問題が発生する。生ごみを0にすることは不可能だが、出す前に乾燥、水切りしてもらっただけでも水分を減らすことができる。</p> <p>また情報媒体の点では、ごみ分別が浸透していない。例えば、ミックスペーパーを以前に比べて出しやすくなるようルール変更したが、1年経過した今でも浸透しきれていない。啓発に関しても行政が一番苦手としている部分であり、市民に情報が行き渡っていないというのは反省点。「○」はついているものの、「△、×」に限りなく近い「○」もあるため、いろいろなご意見、アイデアをいただきたい。</p>
委員	<p>その中でも市として、これはやりきったと言える項目があるか。</p>
事務局	<p>ミックスペーパーの取組、小型家電品の回収強化、分けっこ広場の実施については数値に影響する仕組みの変更ができたといえる。よって重点項目のうち「資源回収機能の充実」についてはある程度実施できた。</p>
事務局	<p>当初計画策定時の答申のうち「廃陶磁器の資源化」「生ごみ減量」「容器包装プラスチック収集の検討」についてはやりきれていないため、後半5年間では検討含めやっていかなくてはいけないと思っている。</p>

委員	「各町内会の衛生委員を対象とした勉強会の実施」とあるが、衛生委員は1年ごとに変わってしまうためやり方を変えないと難しいのでは。ある自治体では、戸別収集を行ったことでごみ量が減ったという実績もある。また、ごみ袋に名前を記入することで市民が責任持ってごみを出すようになると思う、これぐらいしないと市民の意識は変わらない。
委員	地域の方に理解してもらえないというのはよくわかる。また、地域による意識格差は大きいというのが現状。自分としては、勉強会は1年に1回ではなくもっとやっていきたいと思っている。
事務局	地域によって、衛生委員はごみ置場に立たなくてはいけない場所もあれば、やることがないから楽と思われている地域もあるのは事実のため、何かテコ入れすべきと思う。戸別収集については、瀬戸市では不燃ごみは電話予約をして、名前を書いて家の前に出すというやり方をとっているが、そのおかげで分別徹底されたり、収集不可物が入っていた場合はその方に対して分別指導ができています。しかし可燃ごみでは収集効率やコストの問題があり、予算の兼ね合いもあり今すぐの戸別収集導入は難しいがやれる部分については検討していきたい。
委員	コンビニ前では、食べ残しやたばこのポイ捨てなどで汚い場所が目立つ。環境美化という面でも市民の意識を高めるようにしてほしい。また子供への環境教育は必要である。
会長	小学校で出前講座を実施されているが、何校で実施しているか。
事務局	3校である。2年前に效範小学校でお試しとしてやったのがスタート。
会長	講師は、ごみ減量推進会議の委員の方か。
事務局	講師は、資源リサイクルセンター職員である。
委員	私が效範小学校の評議員をしており、環境教育が必要という考えから依頼した。学校は授業時間数が限られており、その中に割り込むことは非常に難しい。子供を教育すれば、子供を通して親にも話をするので効率がいいと思ったが、(效範小学校での取組は)1年で終わってしまったため別の小学校で実施した。できたら全校で実施してもらえるとありがたいと思っている。
事務局	学校は指導要綱に基づいて授業が決まっているので、新たに取組を投げかけても枠がなく難しい。市内の小学校4年生は、尾張東部衛生組合を見学するため、先生方はそこでごみの勉強ができていますと判断しているのかもしれないが。資源RCの職員が出前講座する際は、ごみの分別等を実際の体験を通して講座を行えるため、たくさんの方の学校で実施したいと思っているが、ニーズと合わないというのが現実。
委員	岡崎市は市の環境計画に、特に小学校での環境教育を実施すると盛り込まれており、実際に環境部の方と話をしても小学生が自分の家で「そのごみの分別が違うよ。」と話をしている例もあるため、うまく回

	れば家庭の中から意識改革が見込める取組だと思ふ。
委員	ゆとり教育の時代は、自由に使える時間があったが、今は英語などやる項目が多すぎて余裕が無い。小学校4年生の社会科のカリキュラムではごみ関連で17、18時間あるが、実際には2、3時間しかとられていないのが現状。そこに割り込むことが非常に難しいということを今回、経験した。また、小学校の先生は瀬戸市在住の方ばかりでなく、先生自身も瀬戸市のごみについて知らないため、教科書や副読本で学ぶしか方法がないのが現状。
会長	岡崎市がどういう手法で授業時間を確保できたのか情報をお持ちなら、ご教授いただきたい。基本的には全国同じカリキュラムのため、もしよい案があるならば。
事務局より基本計画関連資料 p.9～p.12 について説明。	
会長	廃陶磁器のリサイクルについては、組合（愛知県陶磁器工業協同組合）側が難しいとの判断か。
事務局	組合側に Re 瀬戸（リセット）という取組があり、粘土に廃陶磁器を半分ほど混ぜても強度やコストが大きく変わらずにできることについて技術的な検証はしていただいたが、商品としての流通が難しかった。瀬戸市としては、廃陶磁器が新たな食器に生まれ変わらなくてはいけないと思っていない。例えば建材のタイルや道路の路盤材にリサイクルされることへの期待もあるが、そのような研究の踏み込みができていない。地域によっては、コストをかけてでも最終処分場に埋めずに、建材や路盤材にしていこうと判断している地域もあるようだ。瀬戸でもコストをかければできないわけではないが、その決断はできていないので、今後は産業界の協力を得られるのか、それが難しければ何かしらの検討をしなくてはいけないと思っている。
会長	これについては、今後の委員会で検討していくということでよいか。
事務局	そうですね。
委員	岐阜県的美濃地域は美濃焼が有名だが、そこでは廃陶磁器はどのように処理しているのか。
事務局	「らでいっしゅぼーや」という商品ラインナップを展開している流通業者と提携して、そこで廃陶磁器から作った食器を販売して一定の成功をおさめている。
委員	陶磁器産業は衰退の一方。製造事業をやめる方も多い中で、廃陶磁器にお金をかける余裕があるのかというぐらい衰退してしまっている印象。
事務局	廃陶磁器を混ぜた原料を作る会社はあっても、その原料を使って新しい陶磁器を作ろうという製造メーカーがない、協力が得られにくいというのが現状。バージン原料で作る場合と、混合原料で作る場合は、製造ライン切り替えのタイミングで掃除をする必要がある

	などコストや手間がかかるため。
委員	<p>ごみの出し方がだらしなくなっていると感じる。収集が委託業者になったことで、出されているものを何でも収集し、きれいに掃除までしてくれる。よっぽどひどい物でないと、収集不可シールが貼られないため、住民の意識としてはごみとして出せばなんでも持って行ってくれると思ってしまう。</p> <p>私の地域では衛生委員がごみ置場前に立っているなど徹底してやっている地域だが、他の地域ではそんなことはない。ごみ袋の有料化を行えば、皆さんもごみについて考えるようになるのではないかと思う。分別すればごみが減ると言うことを言ってる中で、有料化の取り組みをすれば意識が変わってくるのでは。</p> <p>名古屋市では分別項目が多いが、ごみ減量は進んでいるか。</p>
事務局	名古屋市の具体的な数値は現在手元にはない。
委員	ごみは自分の手から離れたら、見向きもしなくなる。海外では、ごみを出す量に応じてお金を払っているため減らそうとするが、日本はごみとして出せば持って行ってもらえるため、意識が低い。
委員	人が出したごみをさばいて注意しても、反発する人がいる。意識が低いため、なかなか難しい。市から出ている「ごみ・資源物の出し方」では細かくルールが書かれているが、地域の人に読んでいるか聞いたところ1割か2割ぐらいの人しか読んでいないと感じる。
事務局	愛知県下では、ごみの有料化を実施しているところが半分ぐらいある。尾張旭市では、有料化の検討しているが、その中で県下でも処理費が安かったり、家庭系のごみ量が少ないこともあり、有料化すべきかどうか悩んでおり、今年度中には方針を決めたいと思っているようだ。尾張旭市が単独で有料化を実施すると、尾張旭市のごみが瀬戸市に流入してくるリスクはある。粗大ごみ有料化の際は、平成23年に3市（当時は2市1町）同時に実施した。しかし可燃ごみについては政治的判断が必要なため足並みがなかなか揃わない中で、有料化が微妙な施策になってしまっていることは事実。
委員	生活排水について下水道普及率の指標が愛知県HPにのっているが、瀬戸市の普及率は61%、春日井市は68%、尾張旭市は72%、長久手市は90%、東郷町は78%。この数値だけ見れば住みやすい環境の市とは言えないのでは。これから数年の間で普及率の数値目標等があれば知りたい。
事務局	合併処理浄化槽を含めた生活排水処理率で見れば73%ほど。山間地の集落では、住宅密集していないため、下水道をひくのは非効率な地域もある。
委員	下水道がうまくいかないと環境が悪くなる。ごみの問題だけでなく、生活排水のことも前に進めないと瀬戸市の環境はよくなりえないと思う。
会長	今いただきましたご意見をしっかりまとめていただき、次回以降に

	議論できるようにしてほしい。
(3) 基本計画見直しについて	
事務局より「基本計画見直しにかかる参考資料」について説明。	
会長	今回の中間見直しではどの程度の見直しを行う予定か。10年計画の後半のどの部分をどのぐらい見直ししてもいいのか。
事務局	一番大きな目標である「ごみの年間排出量を36,000tまで減らす」ことについて、下げることはしない。基本計画に掲げている施策でできていないことがたくさんあるので、どのようにやっていくのかを今回の見直しの中でアイデアいただきたい。基本的にはこの計画を大きく変えることは現時点で考えていない。細かいやり方については、ごみ減量推進会議で議論しながらやっていきたい。
委員	様々な事業をやっていく中で、予算の裏づけはできているのか。
事務局	今年度の予算は決められた枠の中でやらなくてはいけないが、来年度以降については3カ年の要求をして議会にあげていく必要があるため、来年度以降予算がかかるものについては早めに決断して、予算要求をしていく。 また財政課からは、ごみの有料化をなるべく早くやってほしいと言われている。歳入確保につながり、おそらくごみ減量にもつながるが、いろんな要素が絡むため上層部の意見を聞く必要がある。また、市単独よりは長久手、尾張旭と足並みを揃えて慎重に取り組んでいきたいと思っている。
委員	晴丘センターの一部改修工事にあたって、市民の協力がないと難しいとあったが、市民へ広報するにあたっては予算が必要。また市民の理解が得られるのであれば、有料化をやっていかなければいけない気がする。
会長	有料化を実施するには、手順を追ってやらないといけない。いくつか取り組みをしても達成できなかったため、有料化という手順を踏んでいかないと、なかなか理解を得られない。そのためにかかるPR等の予算は財政側に出してもらう必要がある。
事務局	市民が減量努力をしてもらえたならば、有料化は延伸できる。お願いしたにも関わらず、減量が進まなかった場合は、有料化の選択もせざるを得ないと考えている。
会長	延命工事にかかるコストと広報のためのコストを比較した資料を作成しておき、財政課に要求する際は、広報コストはこれぐらいで回収できるという説明を来年度に向けてしていかななくてはならない。 また、日進市では燃えないごみ袋を廃止した。その結果、どれだけごみが減ったかは確認できていないが、そのような他市町の情報も集めていただき、費用対効果がどれぐらいあったかを検証いただき情報をいただけると、考えやすい。

	今回いただいた「基本計画関連資料」は、どのように使えばよいか。5年間の反省をまとめた資料ということでよいか。
事務局	結果的に現状をまとめた資料である。
会長	次回で構わないが、委員で議論いただく中で、「できること」・「できないこと」・「余裕があればやること」をはっきりさせ、優先順位をつける。ごみの組成もしっかりわかっているので効果を予測しながら優先順位をつけていく。また、ごみの有料化については、今年度議論すべき内容か。
事務局	有料化することが前提ではないが、検討することによってどのような減量効果があるか、その他の影響、やるべきことを整理していかなくてはいけない。
会長	有料化の議論はやるということによろしいですね。次回以降、この参考資料をもとにして検討する中で、具体的な削減効果を検証していく。また、事業系に関しては情報が不足している。実態を把握した上でこの品目を減らすといった議論になると思われるので、可能な限りで構わないので（商工会議所から）情報をいただきたい。
(4) その他	
事務局	今後の審議会の日程について、最大年間4回実施するとしていたが、議論の時間も必要なため進捗状況を見ながら、4回にするか3回にするか判断したい。そのため次回の審議会日程についても現段階では明言できない。

上記のとおり議事録を作成し、会長は記名・押印する。

平成 年 月 日

会長

印